

第7回 経済社会構造に関する有識者会議
議事録

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）

第7回 経済社会構造に関する有識者会議 議事次第

日 時 平成24年2月29日（水）10：00～12：08

場 所 合同庁舎4号館 第4特別会議室

- (1) イノベーションと成長の関係について
- (2) 中長期的な経常収支の見方について

○岩田座長 それでは、時間になりましたので、ただいまから「第7回経済社会構造に関する有識者会合」を開催させていただきます。

大臣は、国会審議がございまして、その対応のために少し遅れて到着ということになっております。

大臣から本有識者会議において御議論いただき、御見解を整理していただきたい論点の提起がございまして、2つの論点について本有識者会合において御議論いただきたいということでもあります。

まず、1点目は、昨年の貿易収支は31年ぶりに赤字になりましたけれども、巨額の財政赤字が継続する中で、貿易収支のみならず経常収支の今後の中長期的、構造的な影響をどう見るか。

第2点は、デフレを脱却し、中長期的な経済成長を実現するため、社会のあらゆる場面でイノベーションを実現すること。非価格競争力があり、付加価値生産性の高い製造業、サービス業を内外で拡大させ、これまで悪化傾向にあった交易条件の改善を通じてグローバル化のメリットを有効に引き出すこと。分厚い中間層を復活させ、消費拡大、雇用拡大の好循環を形成することにより、「新しい成長モデル」をいかに構築していくかという2点でございます。

本日の進め方ではありますが、大臣から御提起のありました1つ目の「中長期的な経常収支の見方」につきましては吉野委員からお話をいただく予定であります。

そのために、2つ目の「新しい成長モデルの構築」につきましては、その重要な要素であります「イノベーションと成長の関係」をまず御議論いただきたいと思っております。

「新しい成長モデル」全体としては、これまでワーキング3で議論してきた内容に近いと思っておりますけれども、イノベーションについてはワーキンググループ1の下に設置された潜在成長率専門チームにおける議論も参考になるかと思っております。

事務局から、専門チームの議論も踏まえつつ、「イノベーションと成長の関係」について資料を用意していただきましたので御説明をいただきます。

では、西川統括官、お願いします。

○西川統括官 おはようございます。お手元にあります資料1、「イノベーションについて（事務局説明資料）」という横長の資料をごらんいただきたいと思っております。

今回、最初でございますので、やや概括的な整理をさせていただいております。

1ページ目を見ていただきたいと思っております。1ページ目、2ページ目にマクロ的な日本の動向を整理しております。1ページ目の左の図ですが、御承知のように80年代の4%くらいの成長から最近の1%くらいの成長に実質成長率、細線で示したものが下がってきているのに呼応して、太線で示した潜在成長率もかつての4%程度から足元では1%を下回るくらいになっているかと推測されております。成長戦略が掲げているような名目3%、実質2%といった成長の達成には相当の努力が必要な状況かと思っております。

1ページ目の右側でございますように、労働、資本、TFPという寄与に分けていますが、

高齢化の進展を踏まえますと、社会のあらゆる場面でイノベーションを実現し、TFPを高めていく必要があると思われまます。

特に内訳を見ますと、80年代に資本、TFPがそれぞれ2%ポイントくらい寄与度があったものが、足元は0.5%くらいと、それぞれ1.5%ポイントくらい寄与度を落としているということが大きい。御承知のように、労働の寄与度は勿論小さいのですが、資本あるいはTFPの寄与度が落ちているということが計数的には確認されております。

それから、下の「2000年代の日本の特徴」という各国比較をしたものは、資本の寄与を情報通信技術部門とそれ以外に分けて国際比較を行っているものでございます。これで日本の特徴を見ますと、薄いピンクで示した労働時間がマイナスに寄与していますが、労働の質が2000年代ではプラスに寄与している。それから、やはり2000年代につきまして資本はICT部門、非ICT部門、どちらもプラスの寄与は小さい。それから、全要素生産性は90年代から2007年くらいまでを見ますと改善するも伸びは低い。こういう状況になっております。

3ページ、4ページに「イノベーションとその要因等の概念整理」ということで、やや概念的な整理を行っております。これは、OECDで90年代の後半からイノベーションをどういうふうに計測していくかということで議論をしているものがオスロマニュアルとして整理されているものに基本的には沿っております。

イノベーションにつきましては、3ページの左側に赤でありますようなプロダクトイノベーションやプロセスイノベーションということの議論が従前中心的だったわけですが、最近ではマーケティングによるイノベーション、あるいは組織、オーガニゼーショナルなイノベーションといったものも広く含んでイノベーションとしてとらえられるようになっていくということがございます。

マクロ経済的には人口移動や、特に日本などの高齢化に伴う社会の嗜好の変化ということによりイノベーションの大きな機会が生じる。ライフイノベーションと総称されるような機会があるとも考えられます。

また、イノベーションの担い手ということにつきましては、旧来ですと企業というイメージだったのですが、最近では社会的課題や地球的課題などに取り組む非営利部門や公的部門が担うイノベーション、例えばグリーンイノベーション、あるいはヘルスケアに関するイノベーション等も大きな潜在的な機会だという事がございます。

4ページでございますが、イノベーションに影響を与える要因、政策を概念的に整理しておりますが、4ページの下の方にありますように政策対応を行う。これが右の方は研究開発系の政策、下の方にいきますとグローバル化、それから左の方にいきますと市場構造や制度、仕組みに関する政策対応、更に一番下の方に人やお金に関する政策といった政策群があるわけがございますが、これらの政策をどのようにコーディネートしていくかという目標設定と資源配分といった司令塔的な機能もまた大事な役割だと思います。

こうした政策対応によって、左の上にありますような企業外的要因や右の企業内的要因

が変わってくる。特に企業外的な要因は川下の製品サービス市場の環境であったり、当該企業のある競争的な環境であったり、当該企業が使える資源の環境であったりということだと思います。

これらを通じて、企業の中の知的な資産や人的資源といったストックが変化し、最終的に右にあるプロダクト、プロセス、マーケティング、組織のイノベーションにつながっていく。こういう考え方の整理かと思えます。

5 ページ目、6 ページ目を見ていただきたいと思えます。ここはイノベーションと生産性の向上と、それを支える前のページにありましたような要因との関係を、統計的に検証した最近のいろいろなアカデミックな成果をできるだけ整理してみました。こういうマイクロデータを使った統計的な検証が蓄積されているということが最近の一つの大きな知見かと思えます。

最初にグローバル化と生産性の関係でございますが、これについては正の関係があるということで、「グローバル化」という項目を見ていただきますと、最初のところで「グローバル化と国内産業・企業の生産性との間に正の関係が存在することが多くの実証分析によって示されてきた」とサマライズされております。

ただ、その中にありますが、データにセレクションのエフェクトがあることや、あるいは直接投資を行っている企業には生産性の向上効果、ラーニングエフェクトがあるといったことも合わせて指摘されております。

それから、5 ページの下、後半ですが、「新規参入・退出」などにつきましては、従来言われてきました新規参入に加えて、企業内の生産性上昇や、製品転換による生産性の上昇も重要だということで、「新規参入・退出」のところの3つ目でございますが、宮川、滝澤先生の研究などで見ますと、企業内の生産性の向上効果が全体の生産性変動に大きな影響をしているとか、あるいはその次の「プロダクト・スイッチング」という生産構成の変化が製造業の生産性に影響しているということが示されております。

6 ページは、むしろ企業の環境の側でございます。最初に「規制改革・競争政策」という表を整理していますが、生産性上昇のためには、反競争的な規制の除去が大事であるということが言われていますが、これも「規制改革・競争政策」のところの2行目でございますが、過度の競争が生産的な R&D の活動を減らすというようなことでであると生産性の低下をもたらしかねないということも同時に指摘されています。

それから、「IT 資本」「無形資産」といった知的な資産も、それぞれ成長生産性に寄与していることが確認されている。

あるいは、金融の面から見ますと無形資産が担保となりにくいことから、直接金融型の金融システムが効果的ではないかといった指摘もされております。

7 ページ以降、ややアトランダムになりますが、「イノベーションを支える要因の動向」を個別にざっとレビューしております。

最初が研究開発でございますが、研究開発の分野のネットワークを研究の量とネットワ

ークで示した図を示しておりますが、98年に比べて2008年、この10年の間に韓国、インド、ブラジルといった新興国の論文産出量が大きく、拡大していること。また、アメリカ、ヨーロッパの間でのネットワークの線が太くなっているということが顕著にあります。それに比べて日本は大きくなってはいるのですが、やや離れた位置にあるということかと思えます。

それから、8ページでございますが、研究開発関係、知的な財サービスの生産ですが、R&Dに集約した財の貿易特化係数を2000年と2009年で見ると、やや低下傾向にある。あるいは、右の方の創造的サービス、これは備考の3に書いてありますが、そのうちの特に個人、文化、娯楽サービス、視聴覚関連サービス等の輸出額に占める割合などを見ると、言語的な特徴性もありますが、日本は先進国の中でやや低い位置になっております。

9ページに移らせていただきます。いわゆる新しい企業のニューエントランスの関係でございますが、新規の開業率がOECD諸国ではメキシコを除けば最下位という非常に低い水準にある。

それから、起業家精神への障壁、OECDがいろいろインデックスをつくって整理している中では、日本の競争障壁というのは相対的に高いところにあるというふうな下の図を見るとなっております。これは、OECDが毎年2005年からゴーイング・フォー・グロース、成長に向けてという報告を閣僚理事会の前に出していますが、その中でも毎年日本のネットワーク産業系の競争への障壁をもう少し低めるべきだという意見をいただいております。

10ページでございます。人でございますが、ここでは企業特殊的人的投資ということで、宮川先生の調べられた左側の「企業特殊的人的資本形成の推移」ということで、これは就労条件総合調査という報告書で取っているものから計算したのを見ますと、企業の行っている企業内の教育訓練費がバブルのころには2.5兆円を上回る規模であったものが、最近では0.5兆円を下回る規模になっているということが知られております。

それから、「雇用者千人当たりの研究者の数」ということで研究人員の比率を見ますと、日本は10人前後ということで比較的高い紫色の線に右側の図ではなっておりますが、各国もこうした人員の割合が高まってきているということがわかります。

また、下に「博士号取得割合」、これは対人口比でございますが、日本はOECD諸国の中では低位の方にあり、また女性の割合も27%と低いところがございます。

11ページ、12ページでございますが、11ページに無形資産、知的資産について整理しております。無形資産については左上にありますコラドさんという方の分類が割と使われておまして、「情報化資産」というソフトウェア系、「革新的資産」という研究開発とか知的所有権系の話。それから最後に「経済的競争能力」ということで、比較的新しいブランド資産とか、企業固有の人的トレーニングだとか、企業の再構成といったような企業の側からとらえたような無形資産の計測をされております。

こうした例に倣って、経済財政白書で計測したものを右上に載せております。

それから、まだ日本では採用されておりませんが、2008年SNA基準では今後研究開発

投資も投資として計上するということをまとめられております。

それから、11 ページの右の下にあります「有形及び無形資産投資の各国比較」というものを見ますと、これはフローで日本を左から4つ目に載せておりますが、設備投資あるいは革新的資産の投資といったものについてはGDP比で比較的高い水準になっております。

それから、12 ページでございます。では、具体的にイノベーションが顕著と言われているような時代というのはあるのかということで、2つくらい参考として示しています。アメリカは90年代の後半から2000年代の初めにかけて成長、特に生産性の上昇のうち6割はITが寄与といわれておりますが、特に下の表でちょっと見にくくて恐縮ですが、95年から2000年に比べて、2000年から2006年の方は資本の深化あるいはトータル・ファクター・プロダクティビティ、いずれで見ても非ICT部門の寄与が高まっているといったことで、IT産業以外にICTの生産性の上昇が波及しているのではないかという指摘もされております。

それから、右の方は豪州の各産業別の全要素生産性の寄与を見ておりますが、80年代に比べて90年代、2000年代にサービス業のTFPの寄与が高まっているということで、これらは80年代に行われた貿易・投資の開放政策や国内競争の促進などの制度改革の成果が表れているというふうに、オーストリアの生産性委員会では評価しております。

13 ページ、14 ページ、今の日本の政策対応のおよその方向性を整理しておりますが、成長戦略で示されました日本のシナリオを実現するためには「日本再生の基本戦略」を着実に実施していく。このためには、社会のあらゆる場面でイノベーションの実現をしてTFPを上げていくということで、イノベーションによる非連続的な発展として「新産業・新市場の創出」「次世代の育成と活躍できる社会の形成」「特区を活用した地域経済の活性化」「成長マネーの供給拡大」といった分野を、今年の「日本再生の基本戦略」では掲げております。

また、14 ページは「新成長戦略における7つの戦略分野」の中で、特にイノベーションに関係しそうな分野としまして「グリーン・イノベーション」「ライフ・イノベーション」「科学・技術・情報通信」といった戦略分野があり、そこで21の国家戦略のプロジェクトの中の具体的なプロジェクトを掲げております。

以上、簡単でございますが、イノベーションに関して説明させていただきました。

また、お手元に参考資料として、1月に行いました古川大臣の経済財政の演説をお配りしておりますが、この1ページ目から3ページにかけまして、イノベーションの実現を目指すことが経済財政政策の基本姿勢だということで演説に記載されておりますので、お手空きのときにごらんいただければと思います。

以上でございます。

○岩田座長 どうもありがとうございました。

今、大臣がお見えになりましたので、ごあいさつをいただきたいと思います。どうぞよろしく願います。

○古川大臣 遅れまして申し訳ございません。ちょっと国会の方に呼ばれていたものから、失礼いたしました。

皆様方には本当に御多忙にもかかわらず、岩田先生を始めこの有識者会議に御出席いただきましたこと、感謝申し上げます。

既に岩田座長から御紹介いただいていると思いますけれども、経常収支の今後の中長期的、構造的な行方をどう見るか。また、デフレを脱却し、中長期的な経済成長を実現するため、今、御説明がありましたイノベーション、グローバル化、分厚い中間層の復活、こうした観点から「新しい成長モデル」をいかに構築していくか。この2点について御議論いただきたいと考えております。

経常収支につきましては、去年の貿易収支が赤字になったことについて、これは一時的だと見る説と、トレンドがもうこれで近々に数年中にも赤字が定着するのではないか。そして、経常収支も赤字になってくるのではないかという声もあります。これはいろいろと人によってかなり意見が違うので、しっかりとここは御議論いただきたいということのお願いをさせていただいております。

もう一点、今のイノベーションのお話ですが、私も経済演説であえてイノベーションを強調したのですが、世の中に一方でもう成長はできないんだ、あるいは成長しなくていいという声もあります。確かに過去からの延長線上で積み上げていくと、それはどう考えてもやはりマイナス要因が多くて、今、言っているような名目3%、実質2%の成長でさえも非常に野心的で、チャレンジングで難しいというふうに見られる方が多いです。

しかし、今日御説明いただいたことと、ここ20年くらいのイノベーションによって成長率が大きく引き上げられた例を見ていますけれども、もっと長期的な歴史を見ていくと、例えば中世の西洋、ヨーロッパなどでは非常に長い間低迷があったとか、産業革命という大きなイノベーションが起きて、それで一気に成長していくということですね。ですから、歴史を振り返っていくと、長い低迷があってもそのままずっと沈滞していくかという、そこに大きなイノベーションとかが起きて、また新しい成長を実現してきたというのは人類の繰り返しじゃないかと思えます。

昨年、タイラー・コーエンの『大停滞』というものがベストセラーになって、私もちょっと読みましたけれども、このところの日本だけではなくて世界の停滞というのは、本当に過去に大きな産業革命のようなものが起きて大きなイノベーションが起きていないからではないかというような指摘もしています。

ですから、私は人類の歴史や、あるいは経済の成長の歴史というのは、ずっとリニア的に進んでいくものではなくて、あるところまでいくといろいろなところで天井を打って平原状態が続いて、そこで何かイノベーションが起きるとまたぐっと上がる。それが歴史ではないか。

今、そういう意味で言うと、日本を始め世界もそうだと思うんですけども、直面しているのはまさに戦後の半世紀以上の流れの中で、エネルギーの問題とか環境の問題とか、

そういうことでちょっと天井にぶち当たっている。ここをブレイクスルーすることができれば、また新しい成長というものが実現できるのではないかと考えております。

その意味では、まさにそれはイノベーションだろうということで、私のところなどにもイノベーションという言葉は何を言っているかわからないから日本語に直せという声が多いということをよく言われたりするのですが、単にこれを技術革新と訳してしまうと非常に狭い意味になって、今日もちょっと御説明にあったと思いますけれども、イノベーションにはかなり幅広い意味があって、それこそ我々のマインドセットをオールクリアにして変えることも一つのイノベーションだと思います。

実は一番それが難しいんだと思いますが、そういった意味であらゆるところでのイノベーションをしていくということが新しい地平を見つけ出すことにもつながっていく。そういう思いもありまして、是非そうしたところを御議論いただきたい。

ただ、イノベーションというのは意図してできるものではなくて、結果として後から振り返ったら、これがイノベーションだったとなります。ですから、イノベーションが起きやすいような環境をつくるということは政策でできることだと思っていますので、そういうイノベーションが起きやすいような環境をつくる。そのための政策は何を打ったらいいか。そういうことを考えていきたいと思っていますので、是非ここで活発に御議論いただいて、今後の政策立案に生かしていきたいと思っていますので、よろしく願い申し上げます。

○岩田座長 どうもありがとうございました。

それでは、この「新しい成長モデルの構築」につきまして御議論いただきたいと思えます。どなたからでも結構ですけれども、御意見、コメントがございましたらどうぞ。

では、清家委員お願いします。

○清家委員 今、古川大臣が言われた点は、大変私も同感いたします。

それで、ひとつこれはお願いというか、我々が持っている一つの問題意識ですけれども、今年、大臣も行かれたダボス会議で世界の大学の学長の会議がありました。その中で非常に強調されたのが、例えば研究資源の配分が、こういうふうには経済が厳しくなってくるとどうしてもアプライドの方に重点的に、これは公的な資源もそうだし、勿論民間の資源もそうです。そして、基礎研究とか、ベーシックな、要するにゲームチェンジングな、今までの在り方を全く変えてしまうような研究が出にくくなっている。

ある人が言ったと言うんですけれども、研究というのは2種類あって、アプライドか、ノット・イエット・アプライドかのどちらかだ。だけど、ノット・イエット・アプライドの方が出てくるためには、今、大臣も言われたように、今 DNA などというのはいすごいビジネスを生んでいるし、社会も変えているわけだけれども、あの DNA を発見した2人の研究者は別にそういうことを目的としていたわけではなくて、本当に知的好奇心に従ってやっていたわけです。

そういう面で今ひとつ心配なのは、今、大臣が言われたようなことを本当に日本はやら

なきやいけないんだけど、その資源の配分がどうしてもアプライドの方に、これは別に批判するわけではないですけども、例えば事業仕分けとか、そういう話になると、どうしてもいつ成果が出るんですか、どういうふうにこれはコストパフォーマンスがあるんですかという話になりがちなので、その辺のところは政治の世界でも是非お考えいただきたいと思います。

それからもう一つ、今度は少しテクニカルな話ですけども、先ほどの成長会計で、成長会計というのは要するに資本、労働、TFPの伸びで説明するわけですけども、その中の特に労働のところは日本ではここずっとマイナス要因になっているわけですが、労働というのは御承知のとおり、更にそれをブレイクダウンすると労働者の数と一人当たりの労働時間とその労働の質の積になっている。

ここでひとつ問題なのは、時間と人数の間に長期的にはトレードオフがあるかもしれないということです。つまり、今ワーク・ライフ・バランスということが言われているわけですけども、労働時間が長過ぎると少子化が進んでしまう。

けれども、少子化を何とかしようということでワーク・ライフ・バランスを合わせようとする、当面は労働時間は短くなりますから、それは労働投入のマイナス要因になるかもしれない。そこをどう考えるか。

私は、やはりワーク・ライフ・バランスを合わせるような政策をとって出生率を高めていくということが長期的な成長会計にはプラスに寄与すると思いますけれども、その辺をどう考えるかということです。

もう一つは付加価値生産性、特にサービスの付加価値生産性というものを考える場合、それはサービスの価格ですね。これもよく皆さん経験されると思いますけれども、例えば日本の牛丼とか、ああいうファストフードはものすごくおいしくて、しかしすごく安い。海外でファストフードというか、ジャンクフードみたいなものを食べると、ものすごく安いけれどもまずい。

それは一つの例だと思いますけれども、要するに日本はかなり質の高いサービスが安く売られていて、それがサービスの付加価値生産性の計算上はマイナスに働いていると思うんです。

その際に、ひとつ関係しているかもしれない。これは勿論レイバーコストの関係が一方でありますから何とも言えないんですけども、要するにサービスに対する報酬が安過ぎるかもしれないということがあるわけです。例えば、深夜にファストフードとかを食べたいときには本当はもっと値段が高くなければいけないかもしれないんだけど、深夜の労働に対する対価が、これはある面而言えば規制がゆる過ぎて安くなっていて、それが価格を下げているかもしれない。

そういう面では、さっき申し上げたワーク・ライフ・バランスの話とも関係するわけですけども、やはりサービスに対する対価、特に特別なサービスをする深夜とか、あるいは休日でもいいんですけども、あるいは質の高いサービスに関してはそれなりの対価が

支払われるような仕組みというか、ルールというか、そういうようなものをつくっていくことで日本の持っているサービスの付加価値の高さというものがアピールされる。それは、特に海外から人に来てもらってそういうサービスを消費してもらうような際にも大切なポイントになってくるのではないかと思います。

最後にもう一点だけ、この資料で 10 ページ目です。これは非常に私も前から注目しているんですけども、宮川さんたちの研究で、企業内訓練がすごく減っているんですね。これは、もしかしたらお読みになった方はいらっしゃるかもしれませんが、ウォートンスクールのピーター・キャペルが『エンプロイメント・オン・ディマンド』という本を書いています。その中でやはりアメリカでも同じことが起きていて、よく労働経済学の世界ではメイク・オア・バイというわけですけども、人を買うか、つくるか。

アメリカの企業は、以前はやはり人を企業の中でしっかりつくっていたんですけども、だんだん 80 年代以降、バイの傾向が強くなった。これはいろいろな理由があるんですけども、その結果、当初はよそからいい人材を労働市場を通じて引っ張ってくればよかったですけども、今度はそれが一旦進むと、リターンを見込めませんから個々の企業はばかばかしくて自分のところではコストをかけて人を育てなくなってきてしまって、社会全体で人的資本の劣化が起きているかもしれない。そういう問題意識がアメリカでも出ているわけです。

日本の宮川さんのこの図は、私も前に見てとてもクリアだなと思ったんですけども、日本の企業というのは企業内で人を育てるというところに非常に大きな特徴があったわけですが、それが少しおかしくなっているかもしれない。この辺についての問題意識というか、危機意識も持つ必要があると思います。

その点について言えば、以前、私はここでお話をしましたけれども、既にでき上がった人材を最適なところで働いてもらうためには雇用の流動化というものが大切なのですが、一方で人をしっかりと育てる。つまり、投下した人的資本投資がリターンとして返ってくるためには、企業にとっても個人にとっても一定の長期の雇用期間というものが必要で、その面では雇用の流動化というものが新たな人的資本投資のためには妨げになる可能性があるので、これはすべてトレードオフですからそのバランスをどうするかを考える必要があるということではないかと思います。以上です。

○岩田座長 どうもありがとうございました。

それでは、伊藤委員どうぞ。

○伊藤委員 イノベーションというのは非常に大きなテーマですので、経済学者の立場を逸脱して乱暴な話を今日は3つだけさせていただきたいと思います。

最初は単純な話なんですけれども、イノベーションとは何かということで、余り経済学者の議論ではないのですが、スタンフォード大学にサットンという経営学者がいて、イノベーションについて非常に面白い議論をしているんです。それで、ビジネスだとか通常の組織というものは今までの経験を大切にして、それででき上がったシステムをしっかり活

用しながらいかにそれをうまく動かしていくか。そして、異常なことは排除していくという
ことに対して、イノベーションというのは実験をして新世代をうまく活用して、そして
投資をして、破壊をして、異常なことを大事にする。

具体的な例を言いますと、例えば東京ディズニーランドみたいなものがありますと、そ
こでちゃんと利益を上げていくためには、ミッキーマウスは毎日同じ動きをしなければい
けない。その動きは過去の経験にずっと裏づけされていて、それをいかに継続的にきちん
とやるかということがいわば東京ディズニーランドの価値を高めるわけですね。これは、
日本の例えば製造業が過去ずっと築き上げてきた生産ネットワークだとか、経験だとかと
いうことをいかにきちんと守っていくかというシステムですね。

ただ、東京ディズニーランドは永遠にそれでやっていくとだんだん価値が下がってくる
わけです。そうすると、ミッキーマウスにちょっとヒールの役をやらせてみようとか、あ
るいは新しいキャラクターを入れてみようということになるんですけども、それを東京
ディズニーランドの中でやると今までの価値が壊れてしまうわけで、しょうがないからど
こかで別に実験的なところをつくって、それでいろいろやるということです。

これは、社会全体でもそうだと思うんです。例えば、日本の医療システムをどうやって
改革するかというときにも、膨大な経験値に裏づけされた、しかも人々の命が毎日かかっ
ている仕組みで、そこを余り軽々にいじって行って、いいことになるかどうかはわからな
い。しかし、今の状態を放っておいたらどうなるだろうかという、それはそれでまた非
常に厳しいわけです。

そういう意味で、やはりイノベーションとは何だろうということ。それは特に社会実験
だとか、将来に対しての投資だとか、あるいは既存の仕組みとのいわば対立的な要素だ
かということを実際に考えていかないと、多分効果のある政策は出てこないんじゃないだ
ろうか。答えがあるわけではないんですけども、それが第1点です。

第2点は投資ということで、これは当たり前なことなのですが、将来に向けて何らかの
形での投資ですね。投資というのは別に物理的な設備をつくるという意味ではなくて、人
的投資もそうですし、いわゆる研究開発もそうかもしれませんけれども、これをしない限
りは勿論、将来の成長とかイノベーションがないことは明らかですが、ここについてやは
り少し考えておく必要があるかと思います。

清家さんが先ほど大学の話をおっしゃったんですけども、同じような話かもしれませんが、昔どこかで議論をしたときに言っていましたけれども、アメリカの社会経済の強さをアメリカの市場経済とか、金融のメカニズムとか、これだけで理解してもらっては困る。よく知っているように、アメリカの大学を見ると、膨大な資源を使って、しかし、市場原理とは違うところで、しかもすぐに成果が出るわけではないんですけども、将来の科学技術だとか、あるいは人材育成をつくっている。これが実はアメリカの強さなんだと。

だから、アメリカの強さというのは一方では勿論、市場原理主義が非常に働いて、いろ
いろなことを非常にうまく資源配分を処理するんだろうけれども、同時に全然違う脈絡み

たいなことがある。この点は結構重要で、また経済学から逸脱して変な話なんですけれども、非常に心に染み入る話なのでひとつ御紹介したいと思います。

ハーバード大学で有名なビジネススクールのプロフェッサーでクリステンセンという方ですが、『イノベーターのジレンマ』という本で国際的なベストセラーになった。彼は非常に敬虔なモルモン教徒なんですけれども、彼がハーバードのビジネススクールの卒業生の会で卒業生に送る有名なメッセージを出しています。

彼自身がハーバードビジネススクールの卒業生なんですけれども、優秀で非常に聡明なはずのハーバードビジネススクールの卒業生は 30 年したらどうなっているか。離婚は当たり前だ。自殺はあるし、家庭崩壊はあるし、あるいはエンロンのような非常に犯罪的な組織に関わっている人もいる。

なぜこんな不幸な人生になってしまったんだろうかというときに彼が言ったのは、それは大学ときに教えた投資の理論をきちんと理解しなかったからだ。ハーバードビジネススクールを出てどこかの会社へ入って、あるいは大学でもいいんですけれども、明日までにどうしてもプレゼンテーションをもう 1 時間、時間をかけてよくしたいとか、あるいは 1 週間の間にもう 3 人顧客を稼ぎたいんだということで、目先の成果を上げて一生懸命仕事をしている。

そのときに、横で今週末一緒に遊ぶはずだった子どもが、お父さん約束はどうしたのと泣き叫び、あるいは奥さんが非常に不満な目でじろっと見るというようなことが起こって、本当にその人の家族にとって、あるいはその人にとって長期的な利益というのは何かというと、論文をもう一本やるとか、あるいはプレゼンテーションをもう少しよくするということは目先のメリットはあるかもしれませんが、その間にどんどん家族関係は崩壊して行って、20 年後、30 年後、あるいはそれが自殺に結びつくのか、家庭崩壊に結びつくのかわかりませんが、そういうことになってしまう。

往々にして、ハーバードビジネススクールを出るような非常に優秀な人ほどそういう傾向があるんじゃないだろうか。これは彼の学生に対する人生論なんですけれども、大事なことは自分の人生において何に投資したらいいんだろうかということを考えたときに、やはり頭のいい人というのは目先のリターンにすぐ振り回されてしまうんだけれども、本当は長期的なことに投資しなければいけないんだ。別に全部、長期的なものに投資すればいいという話ではないんですけれども、そういうものがあるんじゃないだろうかという話をしていました。

要するに、言いたいことは、日本という社会がこれから 10 年後、20 年後、30 年後にイノベーションで成長していくとき、ではどこに投資していったらいいんだろうかというときに、勿論すぐのリターン、いろいろなリターンというのは大事だと思うんですけれども、多分それ以外のところで非常に大事なところがあって、そこをある程度やっていく。これはすぐに成果が出るかどうかは別の問題として、そこところはやはり考えていかないといけないのかなということが 2 つ目の話です。

最後にもう一つ、これは経済学的な話に多少近いんですけども、我々のワーキンググループ3でずっと議論してきたことで、いわゆる所得が貧困化している。特にかつては高校を出てまじめに工場で働けば年間に300万、400万稼げて、子どもが持てて、普通の生活ができるような人がたくさんいたんですけども、今は年間200万くらいしか稼げないような仕事しかなかなか得られない人がいっぱい増えている。

これをどういうふうに考えたらいいかということが成長の問題と非常に関わってきているんですけども、たまたま今日そういう原稿を新聞社に出してきたんですが、成長と言うとどうしてもここで考えているようにマクロで何%で成長するかとか、あるいはそれによってどれだけのいろいろなイノベーションが出てくるか。それは勿論大事なんですけれども、これはあくまでもマクロの結果だろうと思うんです。

ミクロで国民がもっと感じていることというのは、自分たちの例えば将来に対する生活の基盤だとか、あるいは所得だとか、こういうものはどんどん劣化しているということで、そのミクロのところでは成長の在り方みたいなものを考えてみると、多分行き着くのは働くというところに非常に関わってくるだろう。

これは前にも申し上げたかもしれませんが、働くという言葉が片仮名に直すとレイバーとワークとプレイという3つの働き方がある。レイバーというのは馬や牛のように働くということで、これは産業革命の前には皆、船の下でオールをこいでいたわけですし、あるいは手で荷物を運んでいたわけです。

それで、産業革命でこのレイバーがかなり機械に変わることができた。これが人間の社会を豊かにして、レイバーに代わることによって新しい企業、産業がいっぱい出てきて、そしていわゆるワークという工場労働だとかオフィス労働などが非常に増えてきた。これは、当事の成長というイメージだと思うんです。

ところが、御案内のようにそのプロセスにやはり何十年と時間がかかったわけで、実際には産業革命で機械が労働者、レイバーの仕事を取ったときに、労働者は自分の仕事を奪うんだということで怒って機械を打ち壊したわけですね。これは後から考えれば滑稽ではあるんですけども、これがやはり世の中が大きく変わっていく一つのプロセスだろうと思います。

今はひょっとしたらワークという仕事が非常に劣化して、あるいは少なくなっていて、それは先ほど申しましたように例えば普通に高校を出たり、大学を出てまじめに普通に勤めれば年収300万か400万か500万かはわかりませんが、結婚して子どもを育てるくらいの所得が得られる仕事がいっぱいあったのが、どんどんなくなってきている。これはいろいろな研究からもよくおわかりのように、例えばイノベーションですね。今まで10人の人が必要だったものが1人と機械でできるようになる。それから、一部はグローバル化で、日本でやるよりも安い賃金で海外でできる。そういう意味では、この流れの中でどんどん良質なワークの部分が減ってくると厳しくなるというのが、今のこの成長に対してある意味で非常な悲観論かもしれません。

ただ、先ほど言いましたように、先にもしプレイヤーというんでしょうか、プレイというようなところに行くことができれば、これはこれでむしろ我々にとって非常にありがたい話で、つまりワークというのは勿論所得を稼ぐ上ではいいんですけども、やはり何となく定形化した仕事をしているというようなイメージが高いわけです。

しかし、例えばミシンを踏んで洋服を一生懸命たくさん縫うのはワークかもしれないですけども、その洋服をつくるためにデザインを考えると、あるいはそのグローバル戦略を考えるとかという話になってくると、これはプレイヤーの世界になるわけです。

そうすると、理想を言えばワークからプレイにどれだけ仕事をつくれるか。今、問われているのはやはり成長はもう無理だ。成長をあきらめて我々の気持ちを切り替えるべきだという議論がよくあるんですけども、これは要するに国を閉ざして、社会を閉ざして、あるいは規制をしてやっていこうというんですが、これはある意味で言うと、昔、産業革命のときに機械を打ち壊したのと非常に似たような行為であって、多分それをやっても生産的なことではないのだろうと思います。

そうすると、あとはいかにプレイヤー的なところにシフトしていくか。これは勿論、大問題で難しいと思うんですけども、ただ、1つだけ申し上げたいのは、プレイヤー的な仕事を増やしていくような社会を実現するということが成長であるとする、成長というのは環境の変化に応じて社会の仕組みを柔軟に変えながら、しかも同時にフロンティアを切り開いていくということで、そのためにはやはりディマンドサイド、サプライサイドと両方から考えないといけないだろうと思います。

ディマンドサイドはここに出ている話です。そういう仕事をいかにするために市場を開けて、アジアの例えば活力を呼び込むか、あるいは環境だとか省エネだとか、または高齢化対応のいろいろなものをいかに産業として広げていくかという形で、いわゆるプレイヤー的なものをどうやって引っ張っていくか。

問題は先ほど2番目の投資の話に戻るんですけども、やはりサプライサイドだと思うんです。幾らそういうものをつくろうとしても、結局プレイヤーとしてのサプライヤーが出てこない限りはそこで労働は出てこない。これは、いかに我々が、特に若い人たちに対して、彼らがワーカーではなくてプレイヤーになれるような環境や状況を設定するかということに非常に関わってくるわけです。

そのときに非常に問われるのは、2番目の話に戻るんですが、これは投資なんです。しかも、今日投資したら半年後に成果が出る投資じゃないかもしれないです。しかし、そういうことをやらないまま、目先の対症療法でいけばいくほど、恐らくなかなか現状のわなから抜け出すことができない。

ちょっとこの会議にはそぐわない非経済学的な話を3つさせていただいたんですけども、イノベーションというテーマというのはそういう少しはみ出した議論をしていかないと、なかなか本質的な答えは出てこないかなと感じました。

○岩田座長 どうもありがとうございました。

吉野委員、どうぞ。

○吉野委員 幾つか申し上げたいと思います。

先ほどの成長が必要かどうかというところですけども、成長がなくなるとやはりリスクが取れなくなると言うんです。ですから、やはりある程度余裕があって、そこからリスクマネーも提供し、そして新しいものも起こしていく。そういう意味では、イノベーションも加速するような気がいたします。

それに関連しますと、やはり新規開業率が低くなっているのはリスクマネーも提供されなくなっている。それは、やはり1つは世界的なBIS規制のお陰で銀行にリスクがとれなくなっている。これも、今後世界のルールをつくるときに、そのそれぞれの国において金融の環境が違うわけですが、アングロサクソンが中心になって自分たちの環境に合わせるように世界ルールをつくってしまう。ですから、それがすべての世界に影響するような気がいたします。

それは金融のルールばかりではなくて、例えば携帯でも日本の携帯のやり方が世界で通用しなくなって、それで取られてしまったわけですから、やはりそこは政治力、それから官民全部を含めて、とにかくいろいろなときに世界ルールを日本標準型が持っているようにするということが必要だと思います。

2番目は、先ほど清家塾長から誘導の話が出たんですけども、見えるものを売るときは日本は強いと思うんです。自動車とか、牛井とかですね。しかし、目に見えない金融、サービス、ここはどうしても英語力の世界になってしまいます。ですから、なかなか金融業もうまくできていないと思うんです。そうすると、金融などで考えるときにはやはり日本はどこができるか。それは、1つは日系企業というものを多く持っている日本の産業というのは強いわけですから、そこを中心に、例えば自動車保険でいくなり、そういうところを見ていくということが必要な気がいたします。

3番目は、日本の場合にさまざまな書類とか、いろいろな準備が必要であるということです。1つの例を挙げますと、金融機関ですと金融庁の検査がたくさんあって、それから今度は医者の世界で見ますと最近いろいろな報告書を出さなくちゃいけない。ちょっと医療事故があったとすると、その後、膨大なペーパーを出さなくちゃいけない。それが毎年出される。ですから、本来であれば医療に専念し、そしてその中からもう少しほかのところに時間が回せたわけですけども、さまざまところで恐らくいい意味での効率性が失われているような気がいたします。

ですから、行政の在り方として本当に最低限必要なものだけを報告させ、そして無駄な書類のようなものはどんどん排除していく。それによって資本と労働の効率を上げることが必要な感じがいたしました。よく外国人の方々が日本に来ると大変なところは、いろいろ書類を全部そろえなくちゃいけないということかと思えます。

その次の点は、日本の場合、一番のほかの国と違うところは高齢者の比率が高くなっているということでもありますから、これを逆手に取りまして、今後中国や諸外国でも高齢者

が増えてくるわけです。そうすると、高齢者を活用して労働力の中に入れられるようなロボットとか、さまざまな研究技術とか、こういうものを日本が先駆けていけば、これは将来の世界の輸出に貢献するんだと思います。そういう意味では、今の我々が抱えている問題をピンチ・イズ・チャンスとして、そのイノベーションをどんどんやっていくということじゃないかと思います。

同様のところはエネルギーでありまして、やはり原子力になるべく依存しないのであれば太陽光とか、そのほかのところにさまざまな資金を出していく。ドイツのことを最近調べているんですけども、これはアメリカとは大分違います。例えば論文の数で言っても、ドイツ人というのは英語の論文の数は少ないです。ところが、ドイツの学者というのは各大学ですごくよく勉強しているんです。それで、今ドイツ人と一緒に論文を書いているんですけども、大学の教育のレベルというのはすごく高いです。それは、各人がよく勉強しているんです。

ところが、そんなに英語のジャーナルを書いているわけではない。しかも、こういうエネルギーに関しては KFW とか、いろいろな政府の機関を通じて相当補助金などを出しながら戦略産業を見つけていっている。ですから、アメリカ型の非常に競争のある部分と、それからある程度国が見ながらそういう戦略をつくっていくというのは、私は日本にとっては必要ではないかと個人的には思います。

それから、最後は海外での競争というか、学者の場合でいきますと、海外に出て行く若手の研究者の数がすごく減ってきておりまして、特に中国人、韓国人に海外で負けております。そこで、国内での博士号もそうですが、外国における日本人の博士号の数が極端に減ってきております。これは、やはり日本のさまざまな教育をする場合、小学校、中学校、高校レベルも常に海外との比較をしながら競争しなくちゃいけないわけです。

ところが、なかなか先生方のところにそれが見えません。常に中国や韓国、周りの国々は非常に勉強していい学生を育てているわけですから、やはり教育の面でも外国との競争というのは必要な気がいたします。以上です。

○岩田座長 ありがとうございます。ほかにいかがですか。

では、長谷部委員どうぞ。

○長谷部委員 全く経済学的でない話を2点ほどさせていただきます。

私も、清家先生、伊藤先生がおっしゃった点と共通のことを考えておりまして、政治哲学者でアラステア・マッキンタイアという人がいます。この人は、例えば仕事でありますとか社会活動というものには内的、インターナルな価値と外的なエクスターナルな価値とがある。ですから、例えば私など学者の場合では論文の数とか、教えた学生が博士号を取った数とか、どれだけもうけているかとか、どういう地位についたかとか、それは外的な価値です。

学者とか研究者というのはそういう外的な価値を全く求めないということもありませんし、それが世の中のためになるわけですからそれも大事なんですが、普通は内的な価値で

すね。やはり研究していること自体が楽しいとか、いろいろ物を考えたり、いい論文を読むことがとても楽しいとか、そういうものがよいことであるというふうに考えて活動していることが多いと思うんです。

さっきの伊藤先生のお話ですと目先のことですね。外側から目に見える形で評価されるものではないようなところで、楽しいとか、あるいは普通の仕事をしている方ですと仕事の上でいろいろ工夫をしていくことが楽しいんだという環境を整えてあげる。そこが重要なんじゃないかと思ってまして、大学の場合で申しますと清家先生が御指摘のとおり、基盤的な研究をするお金を手当てしていただくことが意味のあることではないかと考えております。

それからもう一つ、これは非常に細かい点なんですけど、著作権の問題です。イノベーションというものを盛り上げていく点で、著作権というのは人間の生まれながらの権利というものではありませんで、やはり社会活動の生産性を高めていくために保障されている権利だと思うんですが、日本での著作権はどうもがちがちに保障されているきらいがあります。

これは、法制自体に問題があるというわけでは多分ないと思います。というのは、著作権というのは国際的なコーディネートがかなり進んでいる法制ですので、日本だけが特殊だということはそんなにありません。ただ、法制上いわゆるフェアユース条項というものを入れた方がいいとは思っているのですが。しかし、法制自体の問題というよりは、私はこれは多分取引慣行によってがちがちになっているところが大きいんじゃないかと思っています。

非常に細かな話になりますが、私が日本で論文を書いたりすると著作権は私にあるんですが、英語で論文を書いたりすると全部外国の出版社に取られてしまうんです。

ただ、それはよいこともあるわけです。私の英語で書いたものは、大体インターネットでちゃんとデータベースと契約しさえすれば幾らでもだれでも見られるわけですし、ほかの外国の大学の人たちはそれを使って教材にしたり、研究をしたりしているんですが、むしろ私が日本語で書いたものというのはなかなか探してくるのは難しく、あれは一体どこにあるんですかというふうに私に直接聞いてきたりすることがあります。

そういうふうな取引慣行の点で、日本ではこれはひょっとすると法律政治学だけなのかもしれませんが、最初から出版社が著作権を確保して社会全体で共有するような仕組みをなるべくつくっていった方がいいのではないかと考えております。以上でございます。

○岩田座長 ありがとうございます。

では、どうぞ。

○牧原委員 先生方や、今の御説明には大変私もいろいろと考えさせられたんですけども、3点くらい思うところを言わせていただきたいと思います。

第1点は、イノベーションというのは長期的なある種の準備といえますか、活動の上で生まれてくるということで、具体的にこれから先のイノベーションを考えると、ひとつこ

これは知的な意味でも準備していいのではないかと思いますのは、戦後に日本の企業が非常にイノベーションを高度成長とともにしたということは言われているわけですが、その準備、いわばそのインフラというんでしょうか、基盤がいつ形成されたか。

それは、戦前から形成された、あるいは江戸時代から形成されたという説明は勿論可能なのですが、直接的には恐らく 1930 年代、40 年代で、戦争ですべて壊れた。確かに物は壊れたんですが、イノベーションの知的基盤というものは壊れないで、その間かなり実はいろいろなものがありながら戦後残らないと、恐らくその対応にイノベーションはできなかつたと思うんです。この辺り、非常に研究面で難しい部分があると思うんですけれども、恐らく戦争との関わりでいろいろな対応をした部分が余り出ていないんじゃないかと思うんです。

これが実際何だったのかというのは幾つか思うところがあるのですが、ここではまだまとまっていないので申しませんけれども、かつて 1940 年体制論などと言われたものもありが、戦後のイノベーション、あるいは戦後そのものをもう少しミクロのレベルで問い直しながら考えていく必要があるのではないかとひとつ考えているということでございます。

第 2 点目は、そのようにイノベーションをしていくという一つの基盤として 13 ページに「新産業・新市場の創出」以下 4 点挙げられているのですが、私はこの 3 点目ですね。特区という言葉が出てくるものですがけれども、これは実は政策的には相当動かせるところではないかと思うんです。

今、例えば特に大阪の方で大阪都構想とか、あるいは大阪市内では西成特区とか、いろいろなことの構想が出て、非常に斬新に映りますけれども、やはり特区というものをいろいろ考えると、実はかなり新しい話が出てくるのかなという意味で、私は興味深く受け取っております。

要するに、これは法律の発想の転換でして、全国一律ではなくて、それをどう外すか。今は特区という仕組みしかないんですけれども、この全国一律の法体系というものをどのように組み替えていくかということは実はもっといろいろ考えられるのにもかかわらず、この部分を今まで余りに考えなさ過ぎたのではないか。これは多分、法律の面からそうではないという議論もあるのですが、そこは私はイノベーション、創造的破壊でどんどん変えていけるのではないかと思うんです。

今ダイバーシティをどうつくるかということと言うと、例えばアメリカでも、ドイツの例も出ましたけれども、やはり連邦制であり、地域差が非常にある。そうした場合、道州制という仕組みがいいかどうかはわかりませんが、例えばもっと地域の特性がその制度の上で出てくるような仕組みというのはあり得て、これをどう構想するかというのは実は特区という言葉ではなくてもっといろいろな可能性はあるだろう。この辺りが一つの大きなブレイクスルーのポイントになるかと考えております。

3 番目は、そのように考えていくと、通常こういうイノベーションの先にはどういう社会があるか。これは今までの議論です。そうすると、近代はどうか。あるいは、近代を超

えるかという議論を政策的にはしてきたと思うんですけども、ある主権国家なり社会の中に非常に多様性があるというのは、やや中世的な近代以前のイメージなのかもしれない。

それをどう考えるかというところでもう少し新しいビジョンが出てくると、少しこれまではない面白いといいますか、今の長谷部先生のお言葉を借りれば読みたくなるような政策案も出てくるのかなということが見えるような気もいたしますので、ここで御議論いただくかどうかはわかりませんが、やはり長期的にはそういうものの中でイノベーションというものを私はとらえた方がいいのではないかと考えております。

○岩田座長 ありがとうございます。

それでは、私の方からも3点ほど申し上げたいと思います。私は、もうちょっと実務的な観点からこの問題を考えています。

1 ページの成長会計というものがあまして、今のイノベーションというのはこういう分け方をするとどこに入るかというところ、TFP というところに大体分類されてくるわけですね。今この TFP は、目盛りで見ますと 0.5% でしょうか。しかし、成長戦略では 1.9% まで上げることが前提になって 2% 成長ということを行っているのですが、1.9% というところとちょうど 80 年代の 10 年間というのは 2% くらい TFP が伸びていますので、言ってみると 80 年代に記録したようなところまでどうやって引き上げていったらいいのかということが課題になっていると思います。

それから、この成長会計でもう一つ重要なことは、労働の寄与が 90 年代からマイナス 0.2% か 0.3% かわかりませんが、そのくらいあって、問題は資本ストックが恐らくプラス 0.3% くらい 2000 年代はあったと思うのですが、名目のネットの資本ストックはマイナスになってしまいましたので、私は多分ゼロになっていくのではないかと考えているんです。

加えて更にもうちょっと言いますと、福島原発の事故というものがあって、エネルギーのシナリオはいろいろあり得ると思います。再生エネルギーの割合をどうするとか、原発の依存度をどのくらいにするとか。これはどういうシナリオでやっても、結果的にはやはりエネルギーコスト、電力料金というものは相当上がるということを感じざるを得ないかと考えております。

言葉を代えて言うと、原発は安いと思っていたのが実は全然安くなかったという隠れた費用が出てきたと言った方があるいは正確なのかもしれませんが、そのコストが上がることによって少なくとも短期的にはこの TFP が下がる。エネルギー価格が上がるとテクニカルレグレスというんでしょうか、技術進歩ではなくて技術退化と同じ効果があるというのはサックス・ブルーノとか、その他の方からいろいろと石油価格が上がったときに御意見があったのですが、そのことも考えると 0.5% も大丈夫かなというところから、2% くらいまで引き上げるのはなかなか大変なことかなというのがまず第 1 点です。

それから、第 2 点目に申し上げたいことは、イノベーションというのはやはり研究することが楽しくて、その中から生まれてくるということも勿論あると思うんですが、同時に

必要は発明の母で、どうしても維持するのに必要なものでそれでイノベーションが刺激されるという、どうしてもこれがないと困るということでやはり刺激される部分というのはあると思うんです。

日本が今、直面している問題はやはり電力不足なんだろうと思うんです。短期的及び中長期的にそうだと思うんですが、コストが上がっていく。それをどうするのかというような問題もありますし、あるいは場合によると今、除染の費用が 40 兆円くらいかかるとセンターでは考えているんですけども、それをどうやってうまく除くかというプロポーザル、ベンチャーが実はどんどんできていて、政策投資銀行などにも毎日こういうイノベーションがありますからお金を出してくださいという話があります。

そういう話を韓国から日本においでになっている大使と話していたら、韓国の企業でもそういう除染のイノベーションをやりたいという話が随分あるんですよと言われました。

そういう面で言ってみますと、イノベーションというのはどうしても必要だからということが大きく推進する力になるとも思うんです。今、電力の改革というものをどういう姿にするのかというのは、エネルギーのチョイスと結びついてどうなるかということがあるわけですけども、こういうトータル・ファクター・プロダクティビティの動きと、そういう規制改革との関係をとると、やはり規制の少ないところはトータル・ファクター・プロダクティビティが基本的には高いんですね。それで規制の多い分野、電力、ガスとか、それから医療もそうなんですけれども、そういうところは生産性が低いんです。

それで、通信というのは過去日本は低かったんですけども、やはり通信の改革が相当進んで、今は通信料などもアメリカにひけをとらないか、あるいは低いところまでいって、通信の改革というのは 2000 年の初めくらいに相当進んだんだろうと思うんです。その成果が出ているということだと思っと思うんですが、ある意味では電力の改革ですね。電力は、通信とほとんど同じ時期に OECD などが中心にリフォームの一つの柱だったんですけども、どうも中間といいますか、途中でストップしてしましまして、リフォームがいき切らなかったんじゃないかと思うんです。そうしますと、その電力関係の規制緩和あるいは改革と言うべきかもしれませんけれども、電力のネットワークの再構築というんでしょうか、そういうことを通じて、例えば生産性を高める可能性が出てくると思います。

それから、3 点目に申し上げたいことは大学の位置づけです。私も、大学というのは基本的には基礎研究だと思っているのですが、しかし、同時にアメリカの例えばスタンフォード大学などを見ますと、大学生も、大学院生も、教える方も、皆いつでもベンチャービジネスをやりますというかなり理論的な論文を書く。ゲーム論の先生でも自分で企業を持っていてオークションの会社でソフトウェアを売っているとか、ゲーム論はすごく基礎的な分野だと思いますけれども、それと同時にビジネスもやっているというのがどうもアメリカの強さかなと私は受け取っているんです。

つまり、純粹に基礎研究だけやっているというのではなくて両方おやりになって、一人でスーパーマンみたいな人がいる。それで、今回エルピーダが具合が悪くなりましたけれ

ども、台湾でモーリス・チャンという有名なファウンドリーのヒーローといますか、半導体産業をつくったような人がいます。その方は、もともとは中国本土の生まれだけでも、香港に行って、香港から留学してスタンフォードで Ph.D を取ってということですが、スタンフォードにいる間に自分はもともと学者になりたいと思ったんだけど、やっている間にビジネスの方がもっと人生の生きがいだというふうにお思いになってビジネスに転向しまして、それで今、半導体の産業をつくってしまったような人だと私は思うんですが、そういう両方、つまり大学は基礎的な分野と、それからやはりもっとベンチャーが出てもいいというふうにも思っているんです。

それで、日本の場合にはアメリカと比べるとやはり大学発ベンチャーというのは今 2,000 件くらいあるらしいんですけども、私の計算だと 350 億円くらい融資されているのですが、こういうのはもっと倍増するとか、あってもいいんじゃないかと思っ

ています。そのベンチャーと関連してひとつ申し上げたいのは、今日の報告ですと 6 ページに IT 革命ということについてマイクロソフト社の例があって、無形資産への成長の寄与度が 44% ある。つまり、日本は IT についてハードの部分は非常に強いと思うんですけども、それを使いこなすソフトな分野がやはりアメリカに比べると弱い。それから、そこに余りお金を使っていないというマイクロスタディがあります。これは、もしかするとクリステンセンかもしれませんけれども、ハーバードビジネススクールの方がやっておられて、IT 機器とかを入れたときにトレーニングとか、それを使いこなすための研修コースとか、アメリカは相当それにお金を使うんだと言うんです。ところが、日本は必ずしも使わない。

それから、日本の IT 化を見ますと、霞ヶ関でも IT 化を進めようという計画があってやっているのですが、なかなかうまく進んでいない。しかも、省庁間の IT のそういう情報の流通とか、相互互換性とか、それから IT 政府をつくると言っているけれども、地方政府もそれぞれおやりになっているんですが、全国でネットワークとしてうまく機能するような使い方になっているのかどうかというと、やはり随分問題があるんじゃないか。

医療は、私は 10 年以上前に経済財政諮問会議で民間議員の方がレセプトの電子化をやれということで、2001 年だったと思うのですが、その後もレセプト、処方箋の電子化というようなことは一向に実現しない。韓国は 3 年でやったという話なのですが、こういう既存にあるのに実はうまく活用していないというところが、まだまだ生産性を上げるような余地のある分野ではないかと思っております。以上です。

済みません。井堀委員から御意見を伺うのを忘れていました。どうぞ。

○井堀委員

イノベーションに関しては確かに非常に経済成長について重要だと思いますが、日本の場合はある意味で経済成長が 80 年代までに先進国の最新のレベルまで追いついたものだから、その後のイノベーションというのはやはりオリジナリティを要求されるものが中心になってきて、最先端の技術をいかにうまく日本なり、いろいろなところで応用してや

るかというよりは、もうちょっとオリジナリティを要求されるものが出てきたときに、日本の風土というものがそれになかなか合っていないというのが大きな問題だと思います。

皆さんいろいろ言われたので余り付け加えることはないんですけども、基本的な観念として、やはり日本の場合は最近もそうですが、安心・安全の志向がかなり強過ぎて、それはイノベーションとか、あるいは新しい経済成長をやる場合にはどうしても制約にならざるを得ない。結果として、何か新しい成長をやると格差は出てこざるを得ないわけです。それを最初から安心・安全ということを前提に、それを余り強調すると、結果としていろいろな意味で頑張ろうとするインセンティブが損なわれてしまう。

大学も似たようなところがあって、大学の中での格差というのは非常にないような世界ですから、例えば我々の給料にしてもほとんど横並びという状況です。そうすると、余り頑張ろうというインセンティブが中で生まれません。これは、大学でなくてもいろいろなところで出てくると思います。

その意味で、特に規制されている分野は安心・安全という形で規制が今までも続いているところが多いと思うんですけども、そこをどのくらいある意味で割り切って、必要最小限の安心・安全は必要としても、それを越えたものに関して、機会の均等はともかく結果としての格差をある程度認める方向でいかないと、日本の新しい経済成長なりイノベーションというのは出てこないと思います。

それはなかなか難しい問題なんですけれども、どうしても日本の場合は横並びなので、大学でも日本人の学生というのは横並び志向が非常に強いので起業、ベンチャーの方向に走らないと言われてはいますが、この辺りの発想を制度化も含めてかなり転換していかないといけないんじゃないかと思います。以上です。

○岩田座長 どうもありがとうございました。

時間が押してまいりました。もう一つの議題が今日ありますので、そちらに移りたいと思います。大臣から御提起のありました「中長期的な経常収支の見方」についての議論に移りたいと思います。

最初に、吉野委員の方からどうぞお願いします。

○吉野委員 では、私の方から、「アジアの資金フローと為替変動」というところで、私は経常収支というよりはむしろ為替とか資金のフローについて御説明させていただきたいと思います。

右のところにページ数が振ってありまして、1ページをめくっていただきますと2ページと書いてありますが、まずアジアの特色としてはほとんどの国が高い貯蓄率である。それから、日本以外は経常収支の黒字で外貨準備が増大している。

しかし、その大半の資金がアメリカ・ヨーロッパの国債で運用される。それから、アメリカ・ヨーロッパから短期の資金などでアジアにまたお金が返ってきているということです。

4番目は、アジアで今、必要なのは長期の投資資金、これが欠如しております、それ

が5番目に書いてありますインフラの投資とか中小企業金融、こういうところになかなか長期の資金がいかないというのが今アジアで悩んでいるところでもあります。

次に、下の3ページを見ていただきますと、左側のところが貯蓄をGDPで割ったものであります。この貯蓄は企業の貯蓄、家計の貯蓄、国の貯蓄を全部合わせたものであります。例えば2007年を見ていただきますと、中国などでは48.6%と非常に貯蓄率が高くなっております。

それから右半分を見ていただきますと、投資の比率であります。これもやはり各国とも成長率が高いですから、投資GDP比率が非常に高いことがおわかりになると思います。そういう意味では、SとIのバランスというのは、ここのアジア域内でもあればうまく回るはずなんです。次のページをごらんいただきたいと思います。

4ページでございます。ここに3つ円グラフがございますが、一番左側はアジア人がどこでお金を運用しているかというところでもあります。アジアでは高い貯蓄、外貨準備はアメリカに42%、ヨーロッパに37%いっております。

それから真ん中を見ていただきますと、ではだれがアジアに対して投資をしているかと言いますと、アメリカからが37%、それから下の方のあずき色がヨーロッパで30%、アジア域内では18.9%、このように大きな資金の流れでアングロサクソンが寺銭を稼いでいる。変な言い方をしますと、こういう状況であります。

右側を見ていただきますとヨーロッパですけれども、ヨーロッパ域内で65%が回っておりまして、域内の貯蓄と投資のバランスに対して資金がうまく流れているわけです。

次に、下の大きな円グラフの5ページをごらんいただきたいと思います。これもよく言われているところですが、アメリカの国債の54%が海外の投資家である。

この海外の投資家ですが、次の6ページをごらんいただきたいと思います。しばらく前までは日本がトップだったわけですが、中国が日本を抜いて、それから日本です。それから、アジアの国を見ますとアメリカの外国人の保有の半分以上をアジアが持っている。つまり、アジアの貯蓄や外貨準備が全部アメリカの国債に向いている。これは何を言うかということ、安全資産ではありますが、金利が一番低い金融資産で運用しているということになります。

次に、7ページの下のところをごらんいただきたいと思います。これは、国ごとにピックアップいたしました。タイとマレーシアとシンガポール、どこからお金がきているか。これは、株式と債券投資を中心にしたものであります。これを見ていただきますと、タイですとEUとアメリカが断トツで、この3行目の数字を見ていただきますと、ほかの地域と比べると非常に金額が大きいことがわかると思います。つまり、短期の資金で海外、ヨーロッパやアメリカから資金が入ってきて、そこで結構収益を上げてまた逃げていく。

マレーシアを見ていただきますと、EU、シンガポール、アメリカで、シンガポールはEUやアメリカからたくさん資金がきていますので、マレーシアで見てもアメリカやヨーロッパからきている。一番下がシンガポールであります。ですから、このように先ほどの

井堀先生の安心・安全じゃないですが、長期の国債で運用するというのがアジアのスタンズです。そして、さまざまな短期の株式も含めたそういった資金の収益をねらってくるのが欧米のところで、彼らが稼いでいるというのが現状であります。

次に、8ページを見ていただきます。なぜこういう状況になっているんだろうかということですが、1つは金融商品みたいなものがやはりアジアでは非常に少ない。中国の場合には後で申し上げますが、国を閉ざしていますから中国の金融商品もそれほど買えない。

2番目に大きいところは金融の情報、これがやはりアジアの間での行き来というのが非常に少ないと思います。CNNとかBBCとか、皆さん時々ごらんになると思うんですが、ほとんどアメリカ、ヨーロッパの情報でありまして、アジアのタイやあるいはマレーシアでどういう株価になっているか、金利はどうかという情報はほとんどないわけです。つまり、アジアの間でのもっと金融に関する情報をお互いに交換することによって投資しやすい環境をつくるということだと思います。

それから3、4、5は、アジアの投資先としては今後インフラ、それから地域の中小企業とか、あるいは環境のこういうものは随分あるわけですけども、こういうものに対してももっと資金が動くようにしていく必要があると思います。それは、後で申し上げたいと思います。

次に、9ページの大きな図をごらんいただきたいと思います。アジアの大体概要というものをごらんください。アジアの多くの国は国債の発行は日本ほどありませんので、一番上の国債発行は非常に少ないわけです。

その下のインフラ整備、これがインド、中国、ASEANを中心に非常に大きな比率を占めております。このニーズがすごく高いのがアジアであります。ですから、いかにこういうインフラに対して日本が資金をうまくリスクを考えながら出せるかということです。

それから左側の真ん中、大企業は勿論アジアにあります、それほど数はありません。下から2番目の中小企業が圧倒的な比率を占めております。

それから一番下のベンチャー企業、やはりここはベンチャーキャピタルというのが各国ともほとんどありません。ですから、このベンチャー企業には下から2番目のいわゆるノンバンクと言いますか、貸金業者、こういうものが資金を流しているというのが実情であります。

それから右側でいきますと、一番上の方に年金基金とか保険とあります。これは日本ではあるわけですが、アジアではとかく育っておりません。そういう意味では、長期の資金の提供者がない。ほとんどの資金がこの真ん中にある普通銀行にいきまして、それで左に流れているというのが現状です。ですから、アジアの資金を考える場合には、いかに日本が持っている長期の資金をもっと左のところへうまく流せるかどうか。それから、中小企業ですね。これも後で申し上げますけれども、そういうところに資金が流せるかどうかということが収益源であるということになります。

それから、更に左のところで行きますと、大企業に関しましてはアメリカの格付け機関が大体格付けしておりますが、中小企業とか、インフラとか、こういうところに関する格付けというのはまだ一切なされておられませんので、そこら辺にもまだ余地があると思います。

次に、今度は為替の話で 10 ページ目からお話させていただきたいと思います。10 ページの一番上に「中国の為替レート」と書いてございますが、中国は現在通貨バスケット制というものを採用しております。これは、8 か国のバスケット通貨のウエイトをつけながらやっております。バスケット通貨というのは何かと言いますと、1 のところの次に書いてありますが、 w_1 、 w_2 、 w_3 、これがウエイトであります。 $\$$ 、 $¥$ 、Euro、その他さまざまな通貨、8 通貨と言われてはいますが、そこにウエイトをつけながら操作をしているわけです。

3 番目に書いてありますが、固定相場制というのはドルのウエイトを 1 にして、あとを全部ゼロにすることです。中国はしばらく前までは固定相場制で、現在 w_1 のウエイトを 1 ではなく、少し下げてやっているわけでありまして。

ただ、中国の悩みは 4 にありますけれども、貿易経常収支の黒字から外貨準備が増大いたしまして、中央銀行は余り国債を保有しておりませんので、マネーサプライの増大がそのままですと資産と負債で増えてしまいます。それを防ぐために、去年は預金準備率を引き上げることによって資金を吸収するというのをやっております。ただ、金融の調節には普通の国のような公開市場操作が使えませんので、4 の 3 番目とか、金融の調整は結構大変だと思えます。

次に、11 ページをごらんいただきたいと思います。この青い黒い線が中国の為替レートです。それから、赤い線は株価を表しておりますが、右の目盛りを見ていただきますと、中国の為替レートが元高に動いているんですが、この幅が非常に少ないということがおわかりになると思います。6.85 ぐらいだった固定相場が、一番下が 6.3 です。ですから、彼らは相当動かしているとは言いますが、元の高くなった比率が 8% 程度にすぎません。ですから、ほかの国の幅と違うということをお承知いただいて、勿論、彼らはウエイトを大分変えているとは言いますが、微々たるものであるということでもあります。

次に、12 ページをごらんいただきたいと思います。これは御承知のように日本のドルと、それからユーロに対する為替の比率を見たものであります。例えば日本でいきますと、2007 年辺りが 120 円ぐらいですから、そして 70 円、今ちょっと元安ですけども 80 円ぐらいで、こうなりますと日本の場合は 40% から 45% くらい円高になっております。

それから、上のユーロを見ていただきますと、170 円ぐらいだったものが今は 100 円ちょっとですから約 70% です。ですから、この為替の増加率、価値の上がり方としては日本は非常に高くなっています。

次に、13 ページをごらんいただきたいと思います。韓国の場合には日本と非常に産業構造が似てきておまして、自動車とか家電とかがほとんど日本と競合する財になってきて

おります。この図を見ていただきますと、青が為替レート、赤が株価であります。青のところの一番左はサブプライムローンの影響があったのでちょっとここを除いていただきますと、韓国の為替レートでいきますと一番右側では1,200ぐらいだったんですね。それが11年の6月ぐらいでは少し上がってきておりますが、その後ウォン安になっております。これは韓国の中央銀行が介入していると言われてまして、彼らはウォンを安くする方向に動かしております。

そういう意味では、日本と競合する財で為替レートが相当彼らに有利に動き、そして自動車産業を含めた輸出が増えているというのが韓国の現状だと思います。その意味では、株価がそれほど下がらずに回復しているのが中国であります。

次に14、15ページをごらんいただきたいと思います。いかに今後、日本がアジアの中でうまく為替も考えながらやっていけるかということですが、1つは先ほど申し上げましたようにアジアはSMB、中小企業の比率が大きい。

それから3番目ですけれども、銀行中心であって、なかなかまだ長期のさまざまな資金が出ていかない。

それからマイクロクレジット、いわゆるノンバンクと言いますか、ファイナンスカンパニー、これが非常に大きなシェアを占めて、それが中小企業などにお金を貸していて、まだその市場が育っていない。

貯蓄率は高い。ただし、その多くは先ほども申し上げましたが、アメリカの国債で運用されているという状況であります。

次に、15ページもこのテーマと直接は関係ないですが、為替の意味ということで書かせていただきました。ユーロの共通通貨というのは4番目に書いてありますけれども、安定しているときにはドイツにとって一番有利に働いていたということでもあります。15ページの下から2番目の4というところですが、ドイツはユーロ域内で約60%の貿易をしておりましたので、ユーロができることによって安定的な為替によって安定的に輸出ができた。それから、オランダもこれに次いで非常に便益を受けた。ドイツ、オランダ、フランスですね。この辺りが非常に便益を受けたのがユーロだったと思います。

1と2のところに戻りますけれども、勿論、単一の金融政策でありまして、欧州中央銀行の場合にはインフレーターゲットということを押し出したわけですが、それは目標として設定するのに一番いい指標だったからだと思います。景気というと各国によって景気が違うわけですから、そうしますとインフレ率ということを設定することが欧州中央銀行にとっては一番よかったわけです。

その欧州中央銀行の金融政策も、ドイツが非常にインフレを嫌がりますので、そのためにどちらかと言うと引き締めぎみのところがありまして、本来であればギリシャとかイタリアにとってはもっと緩和すべきであったはずですが、まず1つは唯一の金融政策のデメリットが出てきた。それから、財政政策は各国に任せるということが出てきたわけであり

一番下の「アジアにおける通貨」というところですが、アジアでは取引の通貨はドルに勿論なっております。日本では一時、円の国際化ということが言われましたが、ちょっと後で申し上げますけれども、なぜアジアでの通貨が今でもドルかと言いますと、最終の財の動きがアメリカになっているからであります。つまり、アジア各国は輸出をしたときにアメリカからドルを受け取ります。そうしますと、その受け取ったドルをまた日本に対しても払いたいということになるので、アジアでは取引通貨がドルになってしまっているわけでありまして。

次に、16 ページ、17 ページをごらんいただきたいと思っております。先ほど中国の8か国のバスケット通貨制ということをお願いしましたが、それを次の17 ページのところではシミュレーションを幾つかやりまして、中国がどういう形で本当にまじめに最適なテイクにすべきかということでシミュレーションをやりました。17 ページに4つ図が書いてあるんですけども、固定相場制をしいていると一番よくないということは完全に出ます。

2番目は、バスケット通貨制に何年か後に達成するんですけども、そこまでに先ほどのドルのウェイトを徐々に下げながら、そして最適な通貨に持っていくのが一番いいのではないかということに私の結果はなりました。

つまり、16 ページの方に戻っていただきますと、日本がもう少し中国に対して言うべきことは、やはり為替の在り方をもう少しマーケットメカニズムにちゃんと任せるべきである。こういうことを日本はもっと発信する必要があると思っております。それが、先ほどの中国の為替レートの図に関係いたします。

16 ページに戻りますと、上の方の4で、円の国際化が成功しなかったというのはやはり最終の吸収国がアメリカになってしまった。ですから、もし90年代、日本の景気が回復してASEANからの輸入の先が日本になっていたとしたならば、もっと日本円がアジアの中で使われたと思っております。

中国は、悔しいんですけども、元をアジアの通貨にしたいということを彼らは標榜しておりまして、彼らのやり方としては徐々に元のマーケットを開けていく。それによって、元がまずアジア域内で使われるようにする。現実には、今ベトナムとかビルマの辺りでは中国元でさまざまなODAをやっている彼らに使わせている。それから、中国は最終目的地を今後、内需拡大によって、自分たちの国がアセアンなどから輸入してくる。それによって、日本が失敗した円の国際化ができなかったところを元の国際化にしたい。こういうことが、残念ながら中国の動きであります。

それから、18 ページにいただきたいと思っております。2番目ですけども、ドル・ユーロ・円の中で、もし元がオープンマーケットで取引されていけば、もっと元に流れたはずの資金が円に流れたために円高がきたと思っております。

それで韓国の場合には3番目ですけども、為替介入によってウォンを安くするという政策になったものですから、日本と競合する韓国、それから中国がほぼ固定相場で、ここがやはり日本の産業に対して大きな影響を与えたというふうに思います。

ですから、4番目ですけれども、中国の為替政策に対して日本からもっと発言し、そして彼らの為替制度をもっと早く適切なバスケット通貨制、あるいはもうちょっと極端に言えば変動相場制に持っていかなせるということが緊急に必要だと思います。

5番目は、日本の場合にこれだけ円高になったわけですが、輸入価格の下落幅が少ないわけであります。その一部の理由は石油価格の上昇もあるとは思いますが、やはり輸入財の価格と輸出産業との間で価格の変動のやり方に非対称性があると思います。そういう意味では、輸入産業の中で相当為替差益を持っているところが多いと思いますので、やはりもっと変動させることによって輸出産業に対するプレッシャーを減らしてあげることが必要だと思います。

6番目は、世界的な金融緩和というのが非常にグローバルな資金の中で大きく動くわけでありますから、そうすると今後とも日本がこれだけ大きな為替の変動を経験するというのであれば、やはりさまざまな財の価格がもっと為替に応じて変動するようにする。それは5番目ですけれども、やはり輸入財の価格がもっと早く動くようにしてあげないと、なかなか輸出主導している産業にとっては苦しくなると思います。

このことがやはりいろいろな産業、中小企業まで含めた海外への進出ということになってきていると思います。

次に、19 ページにいきたいと思います。最近、「円高のメリットを生かす」というところで、いろいろ外国の買収をしているわけですが、ここで注意しなくてはいけないのは、よくアメリカ人が冗談で言うのは、為替さえ高ければだれでも買える。その次の問題点が、買収先の企業の経営ができるかどうかということだと思います。それが製造業とか金融サービスでは、先ほど申し上げた目に見える産業と目に見えない産業、ここに日本の経営のやり方の大きな違いがあるような気がいたします。製造業の場合には日本的な経営、そしてそこで物をつくるというところで非常に経営がうまくできるんですけれども、金融サービス業の場合はなかなか現地人をうまく使えないというところがあると思います。

それから、2番目のところは韓国のウォンの方が安くなっていて、日本と非常に競合にある。

3番目は、「長期的なアジアの為替」というところだと思います。恐らくしばらくの間はドルの流通というのは大きいと思いますけれども、その後、だんだんドルの価値が下がってきたときにアジアのところで中国の元とか日本の円とか、こういうものがバスケットという形になるのか。あるいは、中国元がもっとのしてきてしまうのかというのがちょっと心配なところではあります。

最後に、20 ページから少し長期的な資金としてアジアに流せる資金というのをお話ししたい。それから、更に日本との関係でもありますが、20 ページの5のところは社会資本の効率性をいかに上げるかということと、アジアでいけば社会資本に対するインフラのための資金をうまく提供できないだろうかということとあります。アジアの場合には資金不足でありますから、例えば一番左の高速道路などのコストも全部自分の国では賄えないわけ

です。そうしますと、ある程度、民間の資金を入れてくることによってそのインフラを整備するということが必要だと思えます。

その際に、インフラのレート・オブ・リターンを確保するために、例えば一番下のところにあるように国の資金を少し入れてもらう。バイアビリティファンドというふうにインドなどでは言われていますけれども、これは民間の投資家の収益率を上げるために、こういうふうに30%入れますと、高速道路からの収入の10分の7が民間の投資家にいくことになりまして、レート・オブ・リターンを上げることができるわけです。こういうようにシードマネーを政府が入れ、そして民間の資金を上に入れることによって、民間の資金がインフラに投資をした場合にレート・オブ・リターンがある程度安定するようにすることが必要だと思えます。

日本の既存のインフラも、例えばこういうような形でブラウンフィールドと言われるんですけれども、現在、公的などころが持っているところを民間の投資家に渡して行って、その資金を入れる。これのメリットは、民間の投資家の収益率が毎年変わります。そうすることが、インフラの効率性がどの程度上がっているのか、変化しているのか。これを見ることができるという意味でトランスペアレントになるわけです。

更に、アジアにとってこのやり方がいいところは、民間の資金で高速道路へのインフラができますので、国の資金が少ない国にとっては可能である。日本にとっては年金とか、生命保険とか、さまざま長期な金融がありますので、こういうところで投資することは可能ではないかと思えます。

最後は、アジアの中では次に中小企業とかりスクマネーが必要であります。21ページをごらんいただきたいんですが、これはタイの中小企業ですけれども、下から3行目のSME、これが中小企業を表しまして、企業数、雇用数、GDPの比率でも高いということです。

次の22ページが日本の中小企業の割合で、一番左側が売上高、真ん中が雇用者数、一番右が企業数です。

それから、23ページが中国での中小企業です。例えば一番右でGDPの比率でいくと56%を中小企業が占めている。それから、真ん中のところではいきますと、大都市の雇用では75%が中小企業でありまして、こういうところには資金を流すかというところがあります。

最後に24ページですけれども、今後BIS規制など、銀行の部門がなかなかリスクが取れないところで、アジアの全体は銀行中心でありますので、24ページの黄色いような資金の流れというのをもっと拡大する必要があると私は思います。上の緑のところは銀行勘定でありまして、預金で集めて、それをある程度安全な企業なり中小企業にお金を貸す。これがバンキング、銀行勘定になります。

それから、下の方の黄色いところは、銀行勘定ではできないけれども、ベンチャーキャピタルとか、あるいは少しリスクのある中小企業、こういうところには地域のファンドとか地域の投資信託、あるいは最近ではインターネットを通じてこういうところにお金を集め

ている業者が出てきております。これはミュージックセキュリティという会社なんですけれども、この1つの例ですと東北地方の漁民の方々にこういうファンドを集めてお金を出す。それから、長野県の飯田市のところでは家庭の太陽光パネルにこういう投資信託、ファンドを集めて資金を流す。こういうように、銀行のチャンネルでないところを通じてリスクマネーを提供していく。これは日本ばかりじゃなくて、アジアでもこういうことが必要ではないかと思えます。

以上でございます。ちょっと大きなたくさんのお話をさせていただきました。

○岩田座長 どうもありがとうございました。

それでは、事務方の方から御説明をお願いします。

○河越参事官 事務局から御説明をさせていただきます。

資料2というものをごらんいただきます。吉野先生がアジアの方に絞ってお話しをされるということなので、事務局の方で一般的にまとめた経常収支の動向についての資料でございます。

おめくりいただきまして1、2ページ、主に足元の「貿易・サービス収支」の動きを追っております。1ページ目のコメントのところがございますけれども、2011年の貿易収支の変化の要因でございますが、輸入の価格の要因が約半分、輸入の数量の要因、輸出の数量の要因がそれぞれ4分の1を占めているということでございまして、1ページ目の右下のところに図解をしております。

2ページ目では、その変化の要因として主に特徴的な3品目を取り上げております。プラスチック・LNGの輸入、自動車の輸出、この3品目の貿易額が仮に前年度と変わらないとした場合ということですが、グラフは左の上のところ、「3品目が横ばいだった場合」ということですが、2兆円超の赤字でございますがほぼバランスするといったような絵になってございます。したがって、今後LNGの輸入がどうなっていくかというようなエネルギーのことはございますけれども、貿易赤字にはプラスチック、自動車に見られるような一時的な要因が大きく作用しているということでございます。

3ページ目をめくっていただきます。こちらは所得収支の方を書いてございまして、左下のグラフをごらんいただきますと所得収支の内訳を示しておりますけれども、証券投資の収益が多い。直接投資の収益もございますけれども、証券投資の収益が多いということでございます。

それで、直接投資の中身を見たのが4ページ目でございます。左上のところですが、足元で5%ぐらいの収益率になってございます。リーマンショックの前は10%程度でございます。全体としての利回りは証券投資が多いので、やや低目になっているわけですが、この右上のグラフでは対外投資の収益率と直接投資の比率を並べてございます。対外投資の収益率を縦軸に示しておりますが、日本は大体真ん中ぐらいですが、アメリカは高いところにある。直接投資の比率を見ると、日本はやや低いところである。これを高めると、収益率を上げることができるであろうという図でございます。

5 ページ目にいっていただきまして、貯蓄投資差額の話に移ってまいります。左の方のグラフが貯蓄の動きでございまして、家計の方は長期に低下傾向にある。足元で上昇しているのは法人企業でございまして、右の投資のグラフは、どの部門もほぼゼロの方に近づいておりまして、この結果資本ストックはネットで見ると伸びがほぼゼロであるというような動きになってございます。

これを、貯蓄投資のバランスにしたのが6 ページ目ということでございます。この経常収支の動きを規定している IS バランスを見ますと、足元で増えているのは法人企業ということでございます。

家計、法人、それぞれの IS の中身を見ているのが7 ページ以降です。7 ページ目は家計の貯蓄を示しておりますけれども、左のグラフで申しますと、これは世帯主の年齢で見た消費のプロファイルを示しておりますが、89 年から 94 年には全体的に上にシフトしていった、もう一回それが下がってきたということになりますけれども、高齢者世帯のところをごらんいただきますと余り低下がないということでございまして、高齢者の世帯では貯蓄の取り崩しが非常に進んでいる。高齢者世帯が増えるという貯蓄低下要因はあるんですけれども、同時に高齢者世帯において貯蓄率が非常に低下しているという要因も大きく動いております。

8 ページ目は、企業の貯蓄投資バランスです。これは先進国は成熟化しているということだと思いますけれども、日本以外にも各国で割合プラスの領域にあるということでございます。

1 枚めくっていただきまして9 ページ目、10 ページ目で、企業の貯蓄投資の差額の中身を少し見ております。

9 ページ目の方はやや概念的な話でございましてこれを横目に、10 ページ目の左のグラフを見ていただきますと、営業余剰はプラスの幅がやや小さくなっているわけですが、それに加えて財産所得の受払い、純受取りがマイナスからプラスの方にきているということが見て取れます。

それをどのように使うかということですが、実物資産の取得に向かうというよりはむしろ金融資産を増加させているということでございます。9 ページ目の「金融資産の増加」というところで、なぜ流動性資産を積み増すのか。考えられる要因として、文献で挙げられているような要因を整理してございます。

それと同時に、金融負債を減少させているということが見られるわけですが、10 ページ目の右の方のグラフで見ていただきますと、赤い線が非金融法人の借入れ増ということで、マイナスの方に出ているのは負債を減少させているということでございまして、2000 年代にはその減少幅がこの紫の貯蓄とほぼ見合いぐらいになっているということでございます。2005 年、2007 年ぐらいは借入れがプラスの方にきていますので、やや積極的に借り入れて少し実物資産を取得するという動きも見られましたけれども、またマイナスの方に動いているという動きになってございます。

それから、11 ページ目は今の話をバランスシートの方で見たものでございますので割愛いたします。

12 ページ目は「長期的な経常収支の動向」ということで、国際収支の発展段階説というものを簡単に整理しております。最初のコメントのところを書いてありますが、70 年代以降、「未成熟債権国」の仲間入りをしたと言われているということでございます。左下の表に発展の段階が書いてございまして、下から 3 行目に「未成熟債権国」というものがありますが、それから下から 2 番目の「成熟債権国」というところに移行しているのかどうかというところが一つの議論の焦点でございます。

次に、めくっていただきまして 13 ページ目、14 ページ目、民間機関のさまざまな見通しを整理してございます。上の方に書いてあるのが、収支に対して厳しい見方をしているところでございます。1 行目が J.P.Morgan でございまして、貿易・サービス収支赤字幅が年々拡大する。経常収支は 2015 年には赤字化する。

2 行目は岩田座長の日経センターでございますが、貿易収支赤字が定着する。それから、2010 年代後半に赤字になるといったようなことでございます。

下の方にくるとやや楽観的ということでございまして、14 ページの一番下、みずほ総研などを見ていただきますと、貿易・サービス収支は黒字幅が縮小とっております。黒字を続けるということだと思いますが、経常収支の方も黒字幅は 15 兆円ということでございます。

このようにいろいろな見方がございますけれども、「主要前提」のところがございますように為替の置き方、もしくは原油価格の置き方といったところで差が出てくるのだろうと思います。

15 ページは、数的に整理したものでございます。以上でございます。

○岩田座長 どうもありがとうございました。

それでは、どうぞ皆さん、御意見がございましたらどなたからでも結構です。

それでは、伊藤委員からお願いします。

○伊藤委員 貿易収支と経常収支を将来予測するのは非常に難しく、昔、例えばチャールズ・ホリオカさんなどが少し前に貯蓄投資バランスでずっと見ていたときに、やはり鍵になるのはいわゆる貯蓄サイドよりも投資サイドがどれだけ減っていくのかということに大きな可能性があって、それをどう見るかによって随分将来違ってくることがあった。

多分、今の時点でやっても、実際にこの貯蓄投資バランスで見たときに経常収支がどの程度のスピードで黒字が減っていくのか、あるいは赤字にいくのかということをやると、かなりモデルによってセンシティブなのかなというのが、私は自分で計算しているわけではないんですけども、いろいろな文献から見た流れだったんです。

その上で申し上げたいのは、貿易収支あるいはもっと経常収支の方がわかりやすいんですけども、今、御説明があったように 2 つの顔があるわけですね。1 つは、貿易収支が

一番典型的ですけれども、輸出と輸入という国境を越えて出入りするものの差だ。あるいは、それにサービス等を入れればいわゆる貿易サービス収支になるわけです。

それに対してもう一つの顔は、国内全体の生産といわゆる支出の差、あるいはそれを別の形に変えれば貯蓄投資差額ということになるんですけれども、大事なことはやはり規模感なんですね。GDPは500兆円なんです。そのGDPの500兆円が例えば貯蓄とか投資とか、そういうものによって変わってきて、その差額が貿易収支あるいは経常収支に出る。それに対して輸出、輸入というのは、私は数字はよくわかりませんが、GDPの十数%であるとすると、規模感で言うと50兆から70兆ぐらいの輸出と輸入の差という形で出てくるわけです。

どちらも結果的には一般均衡の中では貿易収支とか経常収支になるわけですが、どちらが構造的な影響を強く持つのか。どちらの方が循環的な、あるいは短期的な大きな影響を持つのかということについて非常に乱暴な議論をすれば、多分短期的あるいは比較的短い影響を及ぼすのはいわゆる出入り貿易の部分である。御説明があったように、例えば石油化学だと資源価格が急に上がりますと当然、短期的な弾力性は非常に低いわけですから貿易収支は非常に赤字に出やすい。現に前回、たしか貿易収支の赤字を経験したのは1980年、いわゆる第二次石油ショックの後です。

ただ、時間をかけて中長期的に見ると、70兆とか80兆の差額が日本のいわば経常収支を決めるのではなくて、やはり500兆という経済規模の中での貯蓄投資バランスはどうなるだろうかということになると思いますから、そうするとやはり貯蓄投資バランスで見ていく方が、より中長期の可能性が高い。

これが多分、教科書に書いてある普通の議論だろうと思います。その教科書の議論というのは、余りここで逸脱する必要はないと思いますし、そういう観点で私は数字を詳しく見ていない上で言うと、ちょっと足元のいわゆる資源価格の高騰とか、日本の電力問題等々で起きている短期の動きによって、少し動揺は大き過ぎるのか、もうちょっとそういう意味では貯蓄投資バランスのところで見た方がいいのかなと思います。

それから、これはほとんど付け加えなんですけれども、昔、ジェフリー・サックスなどがよくやった議論ですが、例えば石油のように日本に余りない資源の価格が上がったときに、それが日本の貿易収支や経常収支にどうふうな影響を及ぼすかということを考えると、理論的にはどういう資源価格の高騰の在り方によって全然違って来る。つまり、一時的に資源価格が非常に高騰しても、その後また元に戻るような予想というものがあるとすれば、実際には御存じのようにすぐに支出を調整する必要はありませんから、結果的に赤字幅が非常に大きくなる。

しかし、恒常的にずっと石油価格が上がった状態になるんだという予想の下に石油価格が上がった場合には、当然それに合わせた形で、日本の交易条件が悪化したという形に応じて日本のいわゆる産業構造とか、あるいは貿易構造が変わってくるわけですから、その場合にはむしろ貿易収支の赤字の幅は余り大きくないのではないだろうか。

これまた非常に教科書的な議論で、これも極めて今回の議論を考えるときに重要な話で、今回のこの大きな赤字幅が勿論どれだけ資源価格の影響なのか、あるいは震災や、タイの洪水やその他もろもろの影響かということだろうと思いますけれども、これがある程度テンポラリーなものであるとすれば、むしろそれは結果的には一時的な赤字に大きく出てくるんでしょうけれども、パーマネントなものであればそんなに出てこないはずだ。出てきているということは、やはりかなりテンポラリーの差は大きいのかなということです。

自分で数字を見ているわけではないので、学部で大学生に話すような教科書的な話で申し訳ないんですけども、多分それが学部レベルのオーソドックスな議論だというふうに申し上げたいと思います。

○岩田座長 ほかにかがでしょうか。

それでは、清家委員どうぞ。

○清家委員 直接投資について言いますと、少なくとも労働経済学の実証分析からわかっているのは、直接投資の業種別に見るとやはり製造業はかなり成功している。しかし、非製造業のところは余り成功していない。

特に、先ほども議論になった、むしろ日本の企業の在り方とも関係しているかもしれませんが、日本の企業は比較的製造業の中で例えばブルーカラーの人たちとホワイトカラーの人たちの格差が少なく、そしてブルーカラーの人たちを大切に育てるというような傾向があるので、海外に出たときに比較的良質のブルーカラーの労働者は集められる。けれども、逆に賃金格差が小さいから優秀なホワイトカラーの人は集めにくい。

ですから、製造業の直接投資は比較的成功しているんですけども、1つの例は今、伊藤さんがタイの洪水の話をしていましたが、タイの洪水でちょっとわかったのは、タイの洪水で現地の生産ができなくなって日本に一時戻したりするときには、現地の熟練工の人たちが日本の労働者を教育したりするというケースも出てきているぐらいです。

そういう面ではとても製造業の進出は成功しているんですが、1つの問題は逆に製造業の場合には直接投資の収益率は低いんですから、次々と賃金が高くなると賃金の安いところで製造業の直接投資をするという形を取っていかなければいけなくなってくる。それをいつまで続けるかどうかというのがあるので、非製造業のところの直接投資のノウハウというか、力をどういうふうにつけられるかというのは1つのポイントじゃないかと思います。

もう一つは、それと直接関係あるかどうかわかりませんが、要するに海外で投資収益を稼いで、それで例えば日本の国内の雇用をどのように維持するかという話のときに、その連結の筋道をどうつけるかですね。例えば、国内で雇用が伸びそうなのは医療とか介護というところだとすると、海外で稼いだお金をそちらの雇用の増加に結びつけるためには多分社会保障システムだとか、そういうファンクションをどうするかという話が絡んでくるので、仮に海外からの所得収益が維持されたとしたときに、それを国内の雇用とかにどのように結びつけていくかというシナリオも考えていかなければいけないと思いました。

○岩田座長 どうもありがとうございました。ほかにいかがですか。

井堀委員、どうぞ。

○井堀委員 吉野委員のプレゼンに対するコメントなんですけれども、3点ほどあります。

1つは、18ページのところで「為替レートの変動」のときに、中国の元に対しての日本からの為替政策に対して提言が必要だという主張をされたんですが、もう一つ、ここで取り上げている韓国のウォンの方にはそういう政策提言が必要だという言及がなかったんですけれども、韓国のウォンの政策についてどう考えているのか。

特に日本の競合関係にある家電とか自動車は、吉野さんの今日のプレゼンにもあるように相当韓国と競合しているわけなんですけれども、韓国がウォン安政策に成功して日本がそれをやろうとしてもなかなかうまくいかないところだと思うんですが、韓国の為替政策に対して日本が提言する必要があるのかなのかということが第1点です。

それからもう一つは、輸入価格の下落が円高のときに特に日本は下落幅が少ないというのがあるんですけれども、その要因として日本の輸入財の企業が寡占的でなかなか価格が動かないのか。あるいは、何らかの不確実性のもとでヘッジをして短期的に様子を見ているのかということだと思うんです。逆に言うと円安のときに輸入価格が上昇しているのかどうか。輸入価格が円安のときに上昇して、円高のときに下落幅が少ないのであれば、多少マーケットの不完全性という面もあると思うんですけれども、それが対称的に動いている（つまり、円安でも円高でも、為替の変動にあまり価格が反応しない）とすれば、むしろ為替レートの変動に対するヘッジという側面もあるんじゃないかという気がしますので、その点です。

それから、最後に20ページの公的資本を入れるそのファンドのレベニューボンドの件です。これはうまくいけばいいんですが、うまくいかなかったときに当然その公的資金の回収が難しくなってきた、このスキームというのは日本で言うと3セクに公的資金を入れているのとかかなり似ているところがあると思う。日本の3セクの場合は御存じのように、大体採算性の悪いところに政策的に突っ込んで、結果として民間の資金がそれでモラルハザード的な問題を起こして、公的な、特に地方自治体の方が回収が大変だという面もあると思うんです。

しかし、アジアの場合は経済が成長しているので、確かに投資先としては非常に優秀なところが多いと思うんですけれども、そうは言っても公的資金を入れないと、その生産性が上がらないようなところに入れるとすれば、当然採算性に問題のあるリスクがある。このリスクの事後的な処理に関してはどういう対応が考えられるのか。そこをお伺いしたいと思います。以上です。

○長谷部委員 関連してひとつよろしいですか。

○岩田座長 それでは、どうぞ。

○長谷部委員 私も吉野先生に質問があるんですが、為替レートの変動について中国に対して提言をするべきであるというお話です。

中国が元をなかなかオープンにしないのは、やはり国内の政治事情があつて、元が高くなって輸出が減って経済成長が伸び悩むということになると、国内の政治の安定性が確保できないという、背に腹は代えられないような事情があるんじゃないかと思うんです。

ただ、そこは吉野先生としては、もう中国は政治体制は持続的に十分安定しているから、あるいはたとえ輸出が減っても国内の経済活動だけで十分成長は確保できるからというようなお見込みがとおりかどうかということの質問です。

○吉野委員 どうもコメントありがとうございました。

18 ページのところで、まず1つは中国で実はこの為替レートの論文発表を2回しました。それで、学者の間では皆、理解してこうすべきだ。しかし、ポリティカルに難しい。中国の政治の方々は、8%の成長が中国はどうしても必要だと言います。その理由は、下の層の人たちも成長していないと社会が不安なので、8%がマストの成長率なので、そのためにある程度為替を操作しなくちゃいけないというのが彼らの言及です。

しかし、彼らは元をアジアの通貨にしたいと思っているもう一つの動きがありまして、そのためには為替を少し開けていくことが必要だ。まさにそのバランスだと思いますが、現状ではやはり完全にこういうバスケット通貨で理論どおりすることはまだできないということです。

それから、韓国ウォンについても言うべきかどうかということは、やはり韓国は完全に輸出主導の政治をとっていますから、それは私も言っているのではないかとは思いますが。

それから、円安でどちらに動くかということですが、完全に実証はまだできていないんですが、円安のときには動きが鈍いというか、そんなに早くない。やはり非対称性がちょっとあります。ですから、そういう意味では寡占的なところ以外に、中での収益率が高くなっている可能性はあると思います。

それから、第3セクターの20 ページの話です。井堀先生のおっしゃるところの第3セクターの失敗というのはこの真ん中のところで、この比率が結局は赤字になったときには公的部分が最後に全部見るという形にしてしまっていて、いわゆるソフトバジェットの状況があったと思いますので、きちんとこういうレベニューボンドでやる場合にはここは比率を変えない。それで、投資家に対するロスがいくということにしておかないとソフトバジェットの問題が出て、日本の第3セクターの問題が起こってくると思います。

ただ、こういう形で民間の資金を入れることによって、インフラの整備の順番がすごくきれいに出るわけです。つまり、民間としては収益率が高いところからお金を入れていきますから、そういう意味ではトランスペアレンシーを見ながら効率の高いところからインフラ整備が進められるというメリットはあると思います。

○岩田座長 ありがとうございました。

私の方からちょっと申し上げたいと思います。3点ほどです。

先ほど、私の日経センターが2017年から経常収支が赤字になるということ去年の6月に出しまして、その後 J.P.Morgan の菅野さんが今年になって15年になる。それから、

白川さんが 14 年になるということで、だんだん経常赤字の時期が迫ってきまして、特に国債の価格といいますか、財政赤字との関連で市場はどうなるか。国債の金利が維持できるのかどうかという方で今、注目を浴びていると思います。

この問題を考えるときに、中長期と、それから短期といいますか、今回の事務方のお話は、例えば 1 ページ目では短期のお話をされたと思うんですね。1 ページの右上の図を見ると、貿易収支の変化の要因分解で 11 年に貿易収支が赤字になったわけですがけれども、その変化の要因分解をしてありまして、11 年を見ますと基本的には輸入価格が上がった。LNG 価格でも石油でも、それが大きかった。それから同時に、輸入の数量の要因というのでもマイナスでした。それから、輸出価格はほとんど影響していなくて、輸出の数量がやはりマイナスになりましたねということをおっしゃったと思うんですね。

それで、2 ページ目の左上の 3 品目が横ばいだった場合の貿易収支、特にプラスチック、LNG、自動車の輸出と、言ってみますとこれは輸出の数量要因が短期的な理由で数量が落ちたんじゃないですかということをおっしゃったように思うんです。その結果、貿易収支は、バランスするんじゃないですかという御説明だったと思うんですが、1 ページの右上の図を見ていますと、仮に数量の分がマイナスがはげたとしても、やはり貿易収支赤字要因というのは、これは勿論、価格がどのくらい輸入価格が上がるか、それから輸入数量が増え続けるか。輸入数量が増え続ける主な理由は化石燃料なので、これは原発が再稼動するかどうかで相当大きさが違ってくる。

2017 年から経常収支は赤字になりますという日経センターの去年の予測は、原発が再稼動しない、ゼロだ。原発はゼロになりますと、輸入価格が上がるということと、数量が増えるということで、1 ページの左側の図をごらんいただきますと、貿易収支が約 1.5 兆円ですか、2 兆円近くあって、同じようにサービス収支が 2 兆円ぐらいです。両方合わせると 4 兆円ぐらいの貿易サービス収支ですね。赤字になっている。赤い太い線がそうなんです。私はこの貿易サービス収支はもう黒字には戻らないと思っております。ですから、特に原発が動かないというようなことを想定する限りは、貿易サービス収支は明らかに構造的に赤字になる。

12 ページの発展段階説をごらんいただきますと、これが赤字になるということは成熟した債権国になる。ですから、既に 2011 年というのは、その分水嶺を超えた年だったんじゃないかというのが私の判断であります。

そして、この段階説で言うと、実は私は役所にいたときに白書を書いたことがあって、文献上は理論的な文献もいろいろありますが、少なくとも白書についてこの段階説というのを最初に出したのが私だったんじゃないかと思います。それで、65 年以降は未成熟の債権国になったということをも 84 年に言ったんですが、その後いつ成熟したものになるかと思っていたんですが、どうも私の見るところ 2011 年でもうなったのかなと。経常収支が赤字になるということは、実は更にそれから進んで債権引出国、対外債権を取り崩していく国に私どもの去年の予測では 2017 年からなる。ですから、6 年間ぐらいしかない。未

成熟の段階は半世紀ぐらい続いたんですが、その後、成熟してから取崩国になるまでは6年しかないという認識を持っております。

短期の話は今はしたんですけれども、中長期はやはり貯蓄投資バランスで、基本的にはこれはホリオカさんなどもそうですが、家計貯蓄率がマイナスになっていくということが言える。

それで、成長理論でこういう経常収支のバランスを考えるとときに3つ主要な要因があって、1つは国民の純貯蓄率なんですね。ネットの貯蓄率です。もう一つはTFPで、これはイノベーションが強い国ほど資本を輸入しやすい。収益が高いので、そこに入ってくる。3番目は労働力人口なんですが、日本はもう労働力人口はマイナスだ。

しかし、過去の分析をしますと、TFPというのは上がるとそれは輸出競争力を高める側面もありますので、単に資本流入だけ、赤字要因だけということではない面がありまして、長い目で見ると、私は国民の純貯蓄率がほとんど各国の経常収支のパターンを決めているんじゃないか。これは長い目で、100年とか200年とか、そういう単位で見えますと、今日吉野先生のお話で3ページ目にアジアの貯蓄がこんなに高い。日本も高度成長のときはこのように高かったんですが、それが今は恐らく25%ぐらいになっていると思うんです。つまり、日本の主な貿易相手国と言いますか、取引をする国が貯蓄率が非常に高い国で、私は2010年代後半になっていくとアジアも雁行形態的に貯蓄率が下がってくると思いますが、それでも日本の方の落ち方の方が貯蓄率は大きいので、結果的にはやはり日本は経常収支赤字国になっていくんじゃないかと思えます。

大体そんなところですよ。時間が超過してしまいまして申し訳ありませんでした。何か付け加えたい方、おいでになりますか。よろしいですか。

事務方の方から御連絡はありますか。よろしいですか。

それでは、超過して申し訳ありませんでした。これで終了いたします。

どうもありがとうございました。